

歯科保健からの食育支援 ～子供の食べる力の発達支援～	
西多摩保健医療圏	
実 施 年 度	開始 平成 2 3 年度 終了 平成 2 4 年度
背 景	東京都歯科保健目標（いい歯東京）、西多摩保健医療圏地域保健医療推進プランで計画された歯科保健医療施策を充実し、口腔の健康を維持増進するためには乳幼児期からの歯科保健対策の重点的取組が必要である。また、地域全体の健康課題である「食べる機能と口腔の発達」「食事のバランス」「健全な食習慣を身につける」「口腔疾患の予防」等に対応するためには、「子育て」「食育」支援に対する歯科保健からのアプローチを行うことが求められている。 これらの取組を進めるためには、住民に身近な市町村が核となり西多摩地域全体での口腔機能発達支援を中心とした歯科保健対策の充実を図る必要がある。しかし、管内の市町村は、歯科衛生士をはじめ栄養士、保健師等の専門職種の配置が十分とは言えず口腔機能(食べる・話す)発達支援に対応できる人材が不足している。このため市町村母子保健担当者、保育園幼稚園職員の口腔機能発達支援能力のスキルアップを図るとともに、歯科専門職との連携を強化する必要がある。
目 標	1 子育て支援に係わる関係者に、子供の食べる機能の発達段階や障害因子に対する理解・知識や対応技能を習得させることにより、地域における子供の食べる力の発達支援に対応できる人材を育成する。 2 住民に身近な市町村が核となり、地域における関係機関、子育て支援者が相互に連携し、乳幼児期からの口腔機能発達支援を含む総合的な歯科保健対策の充実を図ることができるよう、地域の子育て支援体制を充実させる。 3 検討した事例を、現場で活用しやすい「事例集」として作成・配付する。
事 業 内 容	1 研修会 市町村、関係者を対象とした「口腔形態の発育と食べる機能の発達」に関する研修会（基礎編、中級編）を開催した。 2 事例検討会 参加者から出された「食べ方の気になる子供」の事例を選定し、多職種で構成するグループワーク形式の事例検討会を実施した。 3 事例集の作成 研修会や事例検討会の参加者と共に意見交換をしながら、検討してきた事例をもとに手引書として利用できるよう「事例集」を作成した。
評 価	【平成 2 3 年度の評価】 研修会、事例検討会における「当日のアンケート」では、「大変参考になった」「参考になった」という回答が多数あった。 「後日アンケート」では、参加者に研修の内容を園等で実践した結果を記入、送付してもらい、現場での成果を実感することができた。 研修会及び事例検討会の参加者に、後日「事後評価アンケート」を送付し、受講前レベルを 0 とした受講後の自己評価レベルを回答してもらったところ、回答者の大多数がレベル 3（まあまあ知っている または 出来る）を示す結果であった。 【平成 2 4 年度の評価】 「当日アンケート」「後日アンケート」は、前年とほぼ同様の結果であった。 自己評価である「事後評価アンケート」では、2 3 年度よりもレベル 7（できる・知っている）の項目が増え、参加者のスキルアップが確認できた。
問 合 わ せ 先	西多摩保健所 企画調整課 保健医療係 電 話 0 4 2 8 - 2 2 - 6 1 4 1 ファクシミリ 0 4 2 8 - 2 3 - 3 9 8 7 E-mail S0000341@section.metro.tokyo.jp

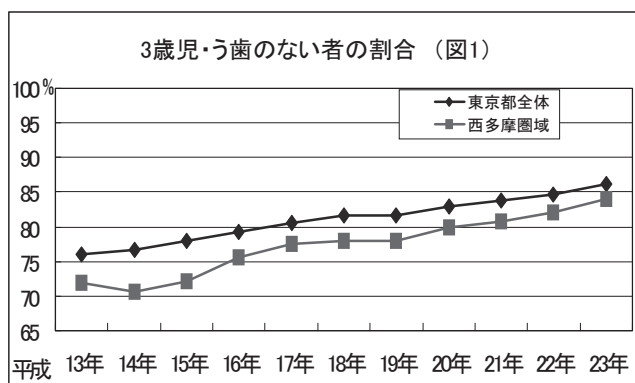
歯科保健からの食育支援 ～子供の食べる力の発達支援～

西多摩保健所

1 現状と課題

西多摩地域の3歳児、う歯のない者の割合は、東京都全体に比較して低い状況であるが、年々増加してきている（図1）。

平成22年度保健所が管内保育所、幼稚園に「気になる食べ方の子供」について調査をしたところ46.3%の園に「気になる食べ方の子供」がいると回答があり、保育の現場ではその問題が顕在化し、対応が課題となってきた。（表1）



「気になる食べ方の子供」調査結果（表1）

（平成22年度）

- 対象 西多摩保健所管内
保育園幼稚園 114ヶ所
- 回収数 80ヶ所（回収率 70.1%）
- 結果 気になる食べ方の子供がいる
37ヶ所（46.3%）
- どんな食べ方が気になるか？
「よく噛まない」「吸い食べ（チュチュ食べ）」
「食べる物を口に溜める」
「食具（スプーン・はし）の使用」の順

2 事業内容

（1）研修会

基礎編：からだの発達と食べる機能についての正しい知識を習得する

中級編：基礎を踏まえた食べる機能発達支援の知識の確認及び個別への対応

参加対象：子育て支援関係者 8市町村母子保健担当者（常勤・非常勤）、幼稚園保育園職員

（保育士 看護師 管理栄養士 栄養士 歯科衛生士 調理士 保健師 教諭等）

講師：綾野理加（昭和大学小児成育歯科学教室 小児歯科専門医）

年度	実施日	参加数	内 容	会 場
23年度	6月10日	51名	身体の発達と食べる力の発達を学ぶ	あきる野ルピア
	2月3日	56名	基礎をふまえた食べる力の発達支援の確認	福生市さくら会館
24年度	5月17日	31名	基礎をふまえた食べる力の発達支援確認	公立福生病院
	1月30日	60名	食べる機能の発達支援の確認と個別への対応	あきる野ルピア

（2）事例検討会

「食べ方の気になる子供」事例を選定し、問題点の抽出、対応方法等について多職種のグループワーク形式で事例検討を行った。各グループから検討内容を報告し、研修会の講師である綾野歯科医師が、専門的立場から助言、講評を行った。

*事例検討会

年度	実施日	参加数	会 場
23年度	8月5日	31名	あきる野ルピア
	12月9日	36名	福生市さくら会館
24年度	8月23日	31名	公立福生病院
	10月17日	18名	福生市さくら会館
	11月15日	21名	あきる野ルピア



研修会と事例検討会の参加回数別の割合は、23年度では1回72.2% 2回13.9% 3回6.9%、24年度では1回54.2% 2回20.8% 3回8.3%であり、24年度は複数回参加者する人が多かった。また、参加職種では、保育士、歯科衛生士、教諭等多職種にわたり、24年度は、栄養士、看護師の参加が増加した。

「食べ方の気になる子供」事例（検討用紙例）

事例の提出者から詳細の説明をした後に、下記の内容のシート（事例検討シート）を利用し質問等グループで意見交換をしながら「観察のポイント」「今後に向けての支援のヒント」「家庭との連携方法」について検討し発表した。

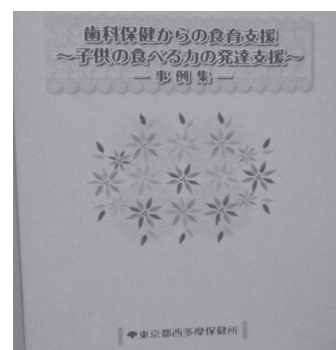
事例の内容 追加事項	全身・発育状態	体格普通 運動機能正常発達 発育状況良好
	歯の状況（本）	上下4本 合計8本
	内容	1歳0ヶ月児 男 食べ物を口に入れたままいつまでも飲み込まない。野菜（きゅうりやごぼう等）は、口を動かしてモグモグしているが、押しつぶせていない様子。噛むことをしないで、軟らかくした物はほとんど口を動かさず、すぐ飲み込んでしまい、次のひと口をねだる。
観察のポイント	出来ている事	前歯で噛みきる事はできるようだ。 口びるを閉じて食べ物を口に溜めることはできる。 飲み込むことはできる。 スプーンで介助する時、上手に食べられている。 一人で食べることができる。
	出来ていないこと	奥歯がないので、きゅうりやごぼうは噛むことはできない。押しつぶしができない。すぐ飲み込んでしまう。
今後に向けて 支援のヒント	見守り	一人で食べる様子を見ながら、適切なひと口量かどうか様子を見る。丸のみにならないように口に入れる食物の大きさをみていく。
	具体的な支援方法	口に入れる食べ物の大きさが大きすぎると口に溜めてしまい、少なすぎるとすぐ飲み込んでしまうので、適切な量で介助する。介助する時は、食べ物を口の奥に入れない。舌の動きがよくなるように食べ物を舌で押しつぶせるような形態にする。
	練習方法	スプーンを使うときは、下の口びるにおいて自分で取り込めるような練習をする。食材を大きく軟らかくすることにより、口の中で上手につぶせるようにする。
家庭との連携 方法		食べ物の形態について栄養士に、保護者には連絡帳や口頭で家庭に伝えていく。
講師からの コメント	ひと口量を適切に覚えさせるような工夫は大切。奥歯がない1歳児では、噛み砕くことが難しいため、口の機能に合わせた食材と調理方法を判断することが重要である。	

（3）「歯科保健からの食育支援 ～子供の食べる力の発達支援～ 事例集」の作成

同じような事例に遭遇した時にヒントが得られるような手引書として、参加者が意見を出し合い作成した。

食べる力を適切に身につけていくために必要な事柄を年齢別に取上げ、観察のポイント、具体的な練習方法、「見守り」または「専門医療機関を受診するか」の見極めがつくように支援できるための手引書として利用できるよう工夫した。

平成24年度最終の研修会参加者及び管内関係者に配布した。



3 事業評価

【平成23年度・24年度】

（1）当日アンケート

研修会、事例検討会参加者に対して、「当日アンケート用紙」を配布し当日回収し、集計した。全員が「大変参考になった」または「参考になった」と回答した。

（2）後日アンケートの実施

研修会、事例検討会参加者に対して、当日「後日アンケート用紙」を配布し、受講した内容を

園等で実際行なった状況を、後日ファックスで回収し集計した。

「園に持ち帰りクラスで試してみたところ、おにぎりですと口量を覚える事が出来た。」等の報告があった。

(3) 事後評価アンケートの実施

研修会、事例検討会の参加者全員に対して、「歯科からの食育研修 事後評価アンケート用紙」を郵送しファックスで回収し集計した。

対象：平成23年度119名（回収率61.3%） 24年度100名（回収率48.0%）

内容：受講する前の自身のレベルを0とした時の受講後に到達したと考える自己評価レベルについて当てはまるところに○を記す、レベル1からレベル9までの9段階フェーススケールを利用し問1～問9の9項目について回答を得た。

例) 子供の歯の生える順番を知っていますか? まあまあできる(知っている)場合									
	(>“<)		(>_—)		(^_^)		(^_^)/		\(^_^)/
レベル	1		3		5		7		9

レベル1	(>“<) : まったく自信なし	レベル3	(>_—) : 自信なし
レベル5	(^_^) : まあまあできる (知っている まあまあ満足)		
レベル7	(^_^)/ : できる(知っている 満足)	レベル9	\(^_^)/ : 自信がある (大満足)

問1 子供の食べ方の観察チェックポイントがわかりますか?

問2 子供の食べ方の発達段階を知っていますか?

問3 子供の食べ方の評価が出来ますか?

問4 職場内で子供の食べ方や支援方法について説明できますか?

問5 子供に対して食べ方の指導・支援ができますか?

問6 保護者に子供の食べ方の発達、問題点を説明出来ますか?

問7 保護者と協働して子供の食べ方の発達支援（口びるの閉じ方、調理形態の共有等）ができますか?

問8 本研修を受講して子供の食べ方全般について総合的な到達点はどれくらいですか?

問9 本研修に対する総合的な満足度はどれくらいですか?

結果：問1から問8について、23、24年度ともレベル5（まあまあできる 知っている）を示す割合が最多を示し、

問9に関しては、23年度24年度ともレベル7（満足）が最多であった。

まとめ：アンケート結果から、研修会と事例検討会の参加者は確実にスキルアップできたと考えられる。また、参加者の満足度は高かったと評価できる。

自由意見では、「他園や多職種との意見交換の場となり、事例の共有や課題への解決策の参考になった。」と多く寄せられ、多職種構成のグループワーク形式での課題解決の方法はスキルアップにつながる効果的な手法と考えられる。

4 今後の課題

乳幼児期はライフステージの基盤をつくる重要な時期であり、食べる力を確実に獲得させるための支援は重要である。2年間の事例検討会を通して作成した「歯科保健からの食育支援 ～子供の食べる力の発達支援～ 事例集」を活用し、今後も地域における子供の食べる力の発達支援に対応できる人材育成が必要と考える。

そのためには、「食べ方の気になる子供」の事例を持ち寄る事例検討会を継続的に開催し、正しい知識の確認や多職種との意見交換の場を通じて、市町村が核となる地域の子育て支援体制づくりを充実させていくことが重要である。

母子保健・子育て支援と連動する継続的な思春期相談の体制整備	
西多摩保健医療圏	
実施年度	開始 平成23年度 終了 平成24年度
背景	当保健所には、不登校、ひきこもり、発達障害、摂食障害、家庭内暴力、自傷行為など多様で困難な問題を抱えた相談があるが、問題が複雑・長期化の傾向にある。 仮説として「問題の背景として、生きる力の基本となる、自己肯定感・他者への信頼感を育めない養育環境が影響している。」と考えた。その検証を行って支援課題を明らかにし、効果的な相談を行う体制整備が必要と考えた。
目標	1 思春期相談の実態、問題の背景、支援課題を明らかにする。 2 地域関係者が総合的にアセスメントし、子どもの発達課題に沿って相談、援助ができるよう対応力の向上を図る。 3 思春期に関わる関係機関が連携を強化するとともに、妊娠期からの切れ目のない支援を行うために母子保健・子育て支援関係機関のサポートネットワークづくりを行う。
事業内容	<u>1 実態把握（事例分析）</u> 平成22年度に保健師が関わった25歳以下の対応困難な精神保健福祉相談の事例分析を行い、問題の背景・要因・支援課題について検証。 <u>2 関係者の対応力の向上</u> - 対応力向上に役立つ事例検討の研修会の実施及び手引きの作成。 - 市町村の事例検討会に外部識者の助言者を同行。 <u>3 サポートネットワークづくり</u> 事例検討への支援を通じて、地域の関係機関との連携を深めるとともに、発達障害の支援をテーマに思春期シンポジウムを開催し、保健・医療・教育の各分野からの報告・意見交換を実施。
評価	<u>1 実態把握（事例分析）</u> 児童・思春期相談事例の分析により、共通する養育環境の特徴や自己肯定感が低く精神的に不安定な本人像が抽出され、切れ目のない支援体制、円環としてのサポートネットワークづくりを行う必要性が明らかになった。 <u>2 関係者の対応力の向上</u> 事例検討会の普及啓発活動や助言者同行による事例検討会への支援により、事例検討の必要性の認識が広がった。予防的視点や継続的支援の共有が深まり、関係者の対応力の向上が図られつつある。 <u>3 サポートネットワークづくり</u> 地域関係者が横・縦（時間軸）のネットワークによる支援の必要性を共有する糸口ができた。特に課題として抽出された周産期からの母子保健と医療機関との連携の必要性については、関係者間で共有され、連携会議を開催するに至った。
問い合わせ先	西多摩保健所 保健対策課 地域保健係 電 話 0428-22-6141 ファクシミリ 0428-23-3987 E-mail S0200160@section.metro.tokyo.jp

I 実態把握（事例分析）

平成22年度に、当保健所の保健師が継続的に関わった精神保健福祉相談事例579事例のうち、25歳以下の134事例について全体像を把握した。

問題の内容は、不登校、ひきこもりが約半数を占め、相談経路は、家族や本人からよりも市町村関係機関が多く、関係機関との連携の必要性が明らかになった。

134の相談事例の中で、地区担当保健師が対応困難と感じている10事例を抽出して、問題の要因、支援課題を明らかにするための事例分析に取り組んだ。

10事例の概要と抽出された支援課題は下記のとおりである。

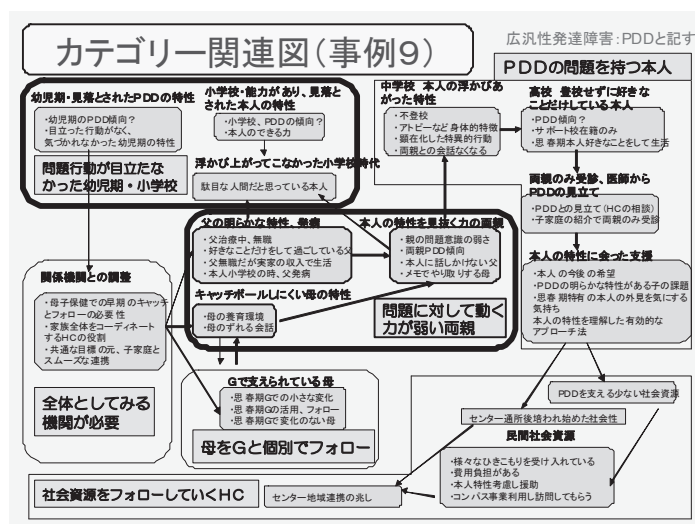
	本人の状況	家族状況	支援課題
1	10代・いじめ・不登校	父：幼い 母：精神疾患	タイムリーな支援が必要
2	20代・若年妊娠・ネグレクト	父母：厳格・本人と交流なし	周産期からの虐待リスクの共有
3	10代・不登校・発達障害	父母：精神疾患	発達障害、社会性の支援
4	10代・不登校・10代半ばの同様の境遇の彼女と同棲し父となる	父：離婚し不在 母：薬物・アルコール依存	若年妊娠・出産の支援
5	20代・施設退所後自宅にひきこもり	父：妻の病気についての理解無 母：精神疾患	引きこもり、発達障害の支援
6	10代・重度リストカット	父：ネグレクト傾向有 母：精神疾患	義務教育終了後の継続的な支援
7	10代・発達障害・家庭内暴力	父母：精神疾患	発達障害、マイナスに刺激し合う家族への支援
8	10代・自閉症・不登校・母と二人でひきこもり	父：仕事中心 母：精神疾患疑い	虐待対応の視点の共有、発達障害の支援
9	10代・広汎性発達障害・ひきこもり	父：精神疾患 母：発達障害疑い	引きこもり、発達障害の支援
10	10代・精神不安定・母より虐待・施設入所中	父：離婚し不在 母：精神疾患疑い	母の精神科治療と家族の再統合に向けての支援

事例検討会を実施、その記録からKJ法によるカテゴリー化、関連事項のグループ化を行い、カテゴリー関連図を作成した。

1 10事例から共通して見えてきたこと

各事例のKJ法による分析で抽出されたカテゴリーについて、10事例全体の集約化作業を行い、共通性について検証した。

10事例の相談主訴は違っていても、「共通する養育環境」、「共通する本人の状態・



自己像」、「サポートネットワークの課題」が浮かび上がった。

ア 養育環境の共通性

①母親が養育を十分にできない ②家族全体としても養育力が弱い ③家族全体が孤立傾向
イ 本人の状態・自己像の共通性

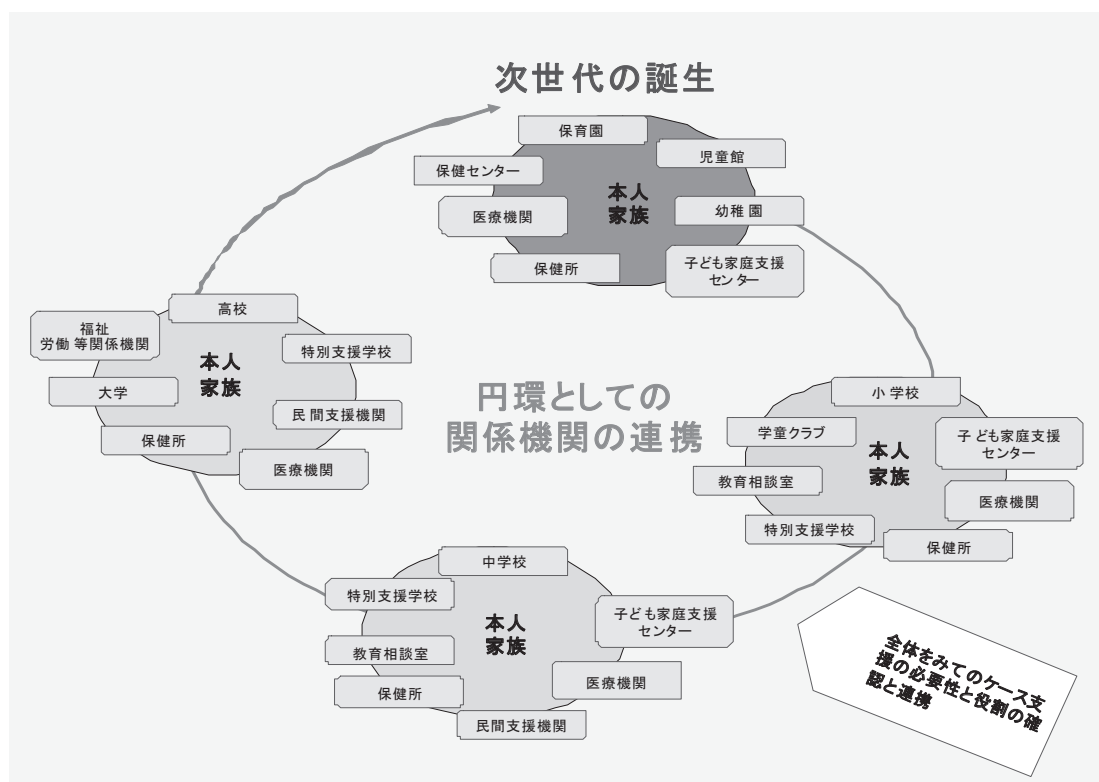
①自己肯定感が低い ②精神的に不安定 ③ひきこもり、家庭内暴力、自傷行為など生活上の様々な問題行動 ④不安定な異性関係での若年妊娠・出産（事例2・事例4）

ウ サポートネットワークの課題

①要支援家庭の早期の把握 ②周産期の医療機関との連携 ③妊娠期からの継続的な支援
④義務教育終了後の相談体制、当事者を支える社会資源づくり ⑤世代連鎖の予防

2 求められるサポートネットワーク

要支援家庭で育つ子供達について、妊娠期から義務教育終了後までのそれぞれの時期に横のサポートネットワークを作って支援するとともに、発達課題の達成や次世代への影響も考えた予防的な視点で、下記の図のように「円環としての関係機関の連携」を図っていく必要がある。



子供たちが生きる力となる自己肯定感や他者への信頼感を育むためには、親以外の関わりも重要である。一つの機関で支援できることには限界があるが、以下のような視点をもって、それぞれの機関ができることを行い、つながる支援を目指して他の機関と連携していくことにより、相互に支え合い、効果的な支援を行うことができると考えられる。

- ① それぞれの時期のケースに関わる関係者の横のサポートネットワーク
- ② ライフステージに沿って発達課題を意識し、将来の問題を予測しての継続的な支援体制
- ③ サポートが切れやすい義務教育終了後の相談体制・当事者を支える社会資源づくり
- ④ 思春期で望まない妊娠や出産を避ける働きかけを行うなど、虐待リスクの世代連鎖の予防

Ⅱ 関係者の対応力の向上

1 事例検討会の研修会・手引きの作成

事例検討会は、効果的な支援を行うために必要であると言われていたところだが、「自分の支援が批判されそうで心配。」「事例検討は大切だが、事前の資料作りが大変。」「事例検討をして意見をもらっても、忙しい中でこれ以上実践出来るかどうか不安。」などのように、事例検討会実施をためらう声もある。そのため、効果的で実践しやすい事例検討の実施方法の普及のため、研修会や手引きの作成を行った。

2 事例検討会への助言者同行

市町村・関係機関の支援として、事例検討会への助言者同行を2年間で15事例実施した。事例を総合的にアセスメントし、子供の成長、発達課題に沿った検討ができる保健師・心理士等を助言者として選定し実施した。

	市町村	検討テーマ
1	A 市	経済的な不安と精神疾患をもち子育てをしている母への支援
2	B 町	発達障害で暴力行為が頻回なため、学校・家族が振り回されている児童への対応
3	C 市	母の精神疾患の影響により、障害をもった児の療育困難が生じている家族への支援
4	D 市	父の母への暴力を頻回にみており、友人に暴力をふるっている児童への支援
5	E 市	虐待のリスクが高い母子家庭の支援
6	C 市	長期不登校の長男とひきこもっている母への支援
7	C 市	発達障害の兄に昼夜逆転を強いられ、不登校になっている男児の支援
8	A 市	父が発達障害の疑い、母が精神疾患で発達障害の子供への対応が難しい家族の支援
9	A 市	母がアルコール依存症で入退院を繰り返し、子供たちが不安定な養育環境で育っている家族の支援
10	F 市	高次脳機能障害の母、育児に非協力的な父の下で、子供たちがネグレクト状態になっている家族の支援
11	E 市	離婚を繰り返している母子家庭で、母はアルコール問題を持ち、次女はリストカットを繰り返している家族の支援
12	B 町	両親ともにアルコール依存症で虐待があり、子供が高校生になって家庭内暴力が起きている家族の支援
13	E 市	多問題がある家庭に育ち、若年で出産して不安定な子育てをしている母子の支援
14	D 市	被虐待歴があり、不倫関係で妊娠出産した母子家庭の支援
15	G 市	父が発達障害の疑いで、子供への虐待が心配される多問題家族への支援

助言者同行による事例検討会において、保健所に求められていた役割は、以下のとおりである。

- ① 多問題事例、困難事例の支援について共有し、一緒に対応を考える役割を担う。
- ② 家族の精神的問題の養育環境への影響や虐待のリスクなどのアセスメントを行い、地域関係者で共有が図れるようにする。
- ③ 関係者が事例を全体的に見られるように、子ども家庭支援センター、保健センターなどの関係機関の支援を行なう。
- ④ 将来予測される問題について、継続的な観察と予防的介入の必要性を関係者で共有できるように働きかける。

Ⅲ サポートネットワークづくり

1 思春期シンポジウムの取組

個別の事例支援や事例検討会の普及啓発活動で、地域関係機関との連携を深める中、2年目のサポートネットワークづくりを目指す取組として、思春期シンポジウムを企画した。

思春期シンポジウムは、地域の思春期問題の課題・取組を共有することを目的に実施した。

今回の事例分析で、支援困難と考え抽出した10事例のうち、半数の5事例が発達障害の問題を抱えており、発達障害の問題と困難な養育環境の問題が重複している事例の支援が、地域での大きな課題であると考え、今回の思春期シンポジウムのテーマを発達障害の支援とした。

思春期シンポジウム「発達障害の支援を考える～つながる支援を目指して～」

日 時：平成25年1月24日（木曜日） 午後1時30分～4時45分

対 象：保健センター・子ども家庭支援センター・保育園・幼稚園・学校・
学童クラブ等の母子保健・児童・思春期の支援に関わる地域関係者

シンポジスト

■ 5歳児健診の取組から	檜原村保健師	鈴木 佳津枝氏
■ 児童・思春期の子供を診療する立場から	公立福生病院小児科医師	五月女 友美子氏
■ 教育相談室の相談員の立場から	あきる野市教育相談所相談員	池田 敬史氏
■ 思春期相談の事例分析から	西多摩保健所保健師	佐久間 京子
コーディネーター	元杏林大学保健学部教授	塚原 洋子氏

地域で母子保健・思春期問題に関わっている保健・医療・教育の各分野からの報告・発言により、地域関係者の相互理解の機会となった。また、会場の出席者との意見交換やアンケートの自由記載意見では、今回のシンポジウムをきっかけに、相互に連携していきたいという意見が出されるなど、サポートネットワークの強化に役立つ場となった。（後日、シンポジウムの記録を作成・配布）

2 西多摩圏域周産期医療・母子保健連絡会発足に向けての取組

思春期シンポジウムの企画に際し、管内の市町村の母子保健や子育て支援の担当者を訪問した結果、母子保健担当者連絡会の必要性を把握し連絡会を開催した。その中で、地域の課題として周産期医療機関との連携会議の必要性が確認され、平成25年3月の「西多摩圏域周産期医療・母子保健連絡会」実施に至った。母子保健に関する情報提供を行い、医療機関・市町村相互の現状や直面している課題について理解を深め合った。今後もこのネットワーク会議を継続していく方向性となった。